

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 7 月調査 —

2025 年 8 月 5 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

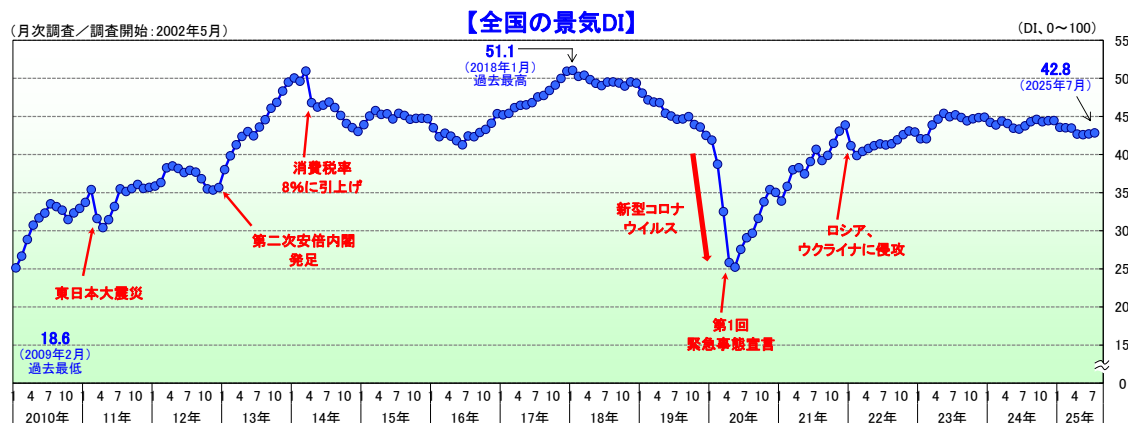
国内景気は小幅ながら 2 カ月連続改善

～ トランプ関税に関する日米交渉の合意で不確実性は後退、個人消費の動向が焦点に ～

(調査対象 2 万 6,196 社、有効回答 1 万 626 社、回答率 40.6%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 7 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 42.8 となり、小幅ながら 2 カ月連続で改善した。国内景気は、個人消費には依然弱さが残るものの、自動車を中心とした製造業の生産回復がけん引し、わずかなが上向き傾向が続いた。今後の国内景気は、懸念材料を抱えつつも関税措置の不確実性が後退し、横ばい傾向で推移すると見込まれる。
- 『建設』など 4 業界で改善、『農・林・水産』など 5 業界で悪化、『サービス』は横ばいだった。ものづくり関連の業種を中心に景気を押し上げた。規模別では、「大企業」と「中小企業」が改善した一方で、「小規模企業」は悪化した。地域別では 10 地域中 7 地域が改善、観光需要や地域特有の建設需要がプラス材料となった。
- [今月のトピックス] 猛暑により企業からは客足鈍化を危惧する声が多数寄せられる一方で、エアコン設置など季節需要を掴む企業も表れた。



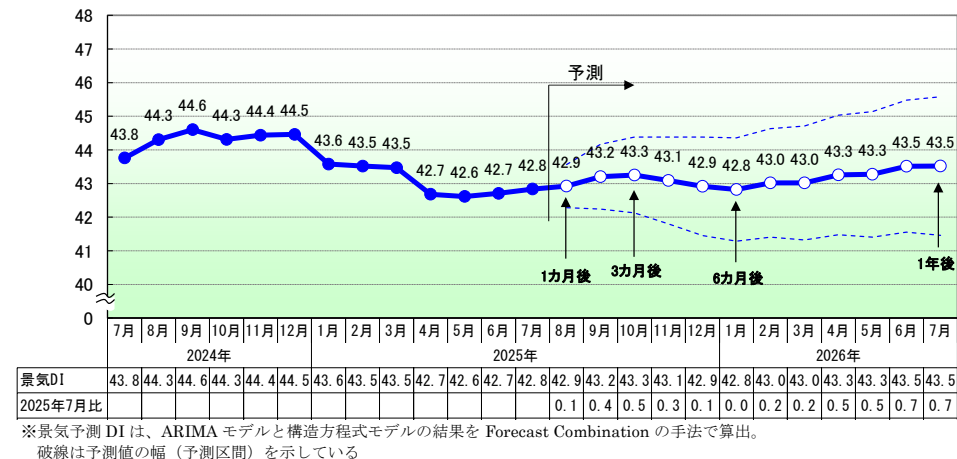
< 2025 年 7 月の動向 : 小幅な改善 >

2025 年 7 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 42.8 となり、小幅ながら 2 カ月連続で改善した。国内景気は、個人消費には依然弱さが残るものの、自動車を中心とした製造業の生産回復がけん引し、わずかに上向き傾向が続いた。

7 月は、日米間で関税交渉の合意が発表され、自動車関連の生産回復が好材料となった。猛暑による夏物衣料や空調設備工事の特需のほか、都市部での再開発事業もプラス材料だった。公共工事の継続発注で建設が上向き、中小企業の景況感が上向いた。一方で、宿泊業など個人向けサービスが下押ししたほか、自然災害にともなう交通網の混乱などは一部地域で悪材料となった。

< 今後の見通し : 横ばい傾向で推移 >

トランプ関税に関する日米間の合意により、不確実性がやや和らいだ。今後は、実質賃金の上昇や手取り収入を巡る政策対応などによる個人消費の動向が焦点となろう。AI 関連の設備投資や訪日旅行客の増加は景気を下支えする。他方、米国の関税措置は自動車関連の引き下げ時期や輸出業界への影響が注視されるほか、人手不足や物価高は引き続き景気の重しとなる。国内景気は、懸念材料を抱えつつも不確実性が後退し、横ばい傾向で推移すると見込まれる。



業界別: 10 業界中 4 業界で改善、ものづくり産業が景気を押し上げ

・『建設』など 4 業界で改善、『農・林・水産』など 5 業界で悪化、『サービス』は横ばいだった。ものづくり関連の業種を中心に景気を押し上げた。また、日米間でトランプ関税の交渉合意を受け、先行きに対する不透明感がやや和らいだ。他方、連日の猛暑は外出控えや工期遅れ、畜産、農作物への悪影響を引き起こした。さらに、物価の高止まりや人手不足なども悪材料だった。

・『建設』(46.4) …前月比 0.5 ポイント増。8 カ月ぶりに改善。「新幹線延伸工事や札幌駅再開発事業の影響がある」(一般土木建築工事) など、各地で地域特有の事業がプラスに作用した。加えて、空調設備工事の特需も押し上げ要因となった。さらに、官民ともに工事の発注は堅調との声が寄せられている。他方、人材不足で受注できない企業があるほか、猛暑による工期遅れや、技術者の心身への負担は悪影響となっていた。

・『製造』(38.9) …同 0.5 ポイント増。2 カ月連続で改善。「輸送用機械・器具製造」(同 0.8 ポイント増) は、一部メーカーで生産台数が回復したほか、米国の自動車関税引き下げ発表も好感され、40 台に回復した。自動車関連の復調が奏効し、「化学品製造」(同 1.0 ポイント増) も 3 カ月ぶりに改善した。さらに、夏物衣料が動き出した「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 0.7 ポイント増) は低調ながら 5 カ月ぶりに上向いた。

・『サービス』(48.3) …同横ばい。「旅館・ホテル」(同 2.1 ポイント減) は、猛暑による利用者の減少や消費者の節約志向の高まりなどで大きく落ち込み、2 年 5 カ月ぶりに 50 を下回った。また、コスト上昇に診療報酬が追いつかないといった声があがる「医療・福祉・保健衛生」(同 2.4 ポイント減) は 4 カ月連続で悪化し、30 台に落ち込んだ。他方、夏休みを迎えたなか「娯楽サービス」(同 1.6 ポイント増) は、映画の話題作などが好材料となり 2 カ月ぶりに上向いた。さらに、「リース・賃貸」(同 1.3 ポイント増) も、『建設』や『製造』がけん引し、建設機械や産業用機械関係の需要が上向き 2 カ月ぶりに改善した。

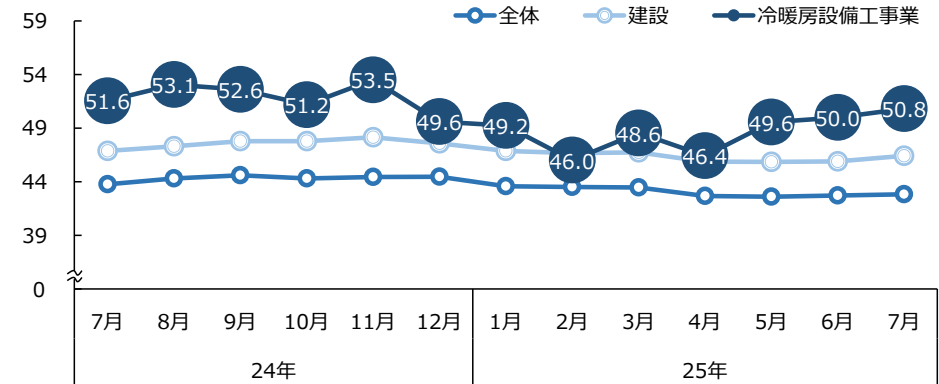
・『農・林・水産』(46.1) …同 3.2 ポイント減。7 カ月ぶりに悪化。飼料や燃料費の高止まり、猛暑による水不足や畜産などへの悪影響が下押し要因となった。加えて、低調な住宅着工戸数の影響で木材への引き合いも弱く、漁業からは水揚げ量が少ないといった声もあげられた。他方、「米作農」や鶏卵などの「養鶏業」では、販売価格の高値推移などが引き続き好材料となった。

業界別の景気 DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
農・林・水産	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	▲ 3.2
金融	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	▲ 1.5
建設	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	0.5
不動産	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	▲ 0.7
製造	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	0.5
卸売	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	▲ 0.1
小売	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	0.3
運輸・倉庫	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	0.6
サービス	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	0.0
その他	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	▲ 1.3
格差	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	情報サービス	51.7		出版・印刷	32.6
	旅館・ホテル	49.6		繊維・繊維製品・服飾品製造	33.6
	リース・賃貸	49.3		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	33.7
	専門サービス	49.0		繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.8
	メンテナンス・警備・検査	48.5		紙類・文具・書籍卸売	35.3
	人材派遣・紹介	48.3		パルプ・紙・紙加工品製造	35.6
	不動産	47.7		再生資源卸売	36.0
	広告関連	47.2		繊維・繊維製品・服飾品小売	36.4
	娯楽サービス	46.8		鉄鋼・非鉄・鉱業	36.6
下位 10 業種	建設	46.4		建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.4

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」「中小企業」が改善するも、「小規模企業」は悪化

- ・「大企業」と「中小企業」が改善した一方で、「小規模企業」は悪化した。「中小企業」は公共投資の増加や資材価格の落ち着きがみられる『建設』がけん引し、8カ月ぶりに改善した。規模間格差は5.3と3カ月連続で拡大した。
- ・「大企業」(47.3) …前月比0.2ポイント増。3カ月連続で改善。価格転嫁の進展や自動車関連の復調で『製造』や『卸売』がリードした。またインフラ更新など建築・工事需要の堅調さを受け『建設』は3カ月連続で改善し、50近くとなった。
- ・「中小企業」(42.0) …同0.1ポイント増。8カ月ぶりに改善。『建設』は「資材価格が落ち着きつつある」の声や大型案件の増加がみられ、上向いた。一方で、『不動産』は物件価格の上昇で購入が抑えられ、2カ月連続で悪化した。
- ・「小規模企業」(40.9) …同0.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。生産費用の高止まりや猛暑など異常気象による生育や畜産能力の低下を背景に『農・林・水産』が下向いた。また、節約志向の高まりや円安傾向を受け『卸売』も悪化に転じた。

規模別の景気 DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	0.2
中小企業	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	0.1
(うち小規模企業)	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気 DI

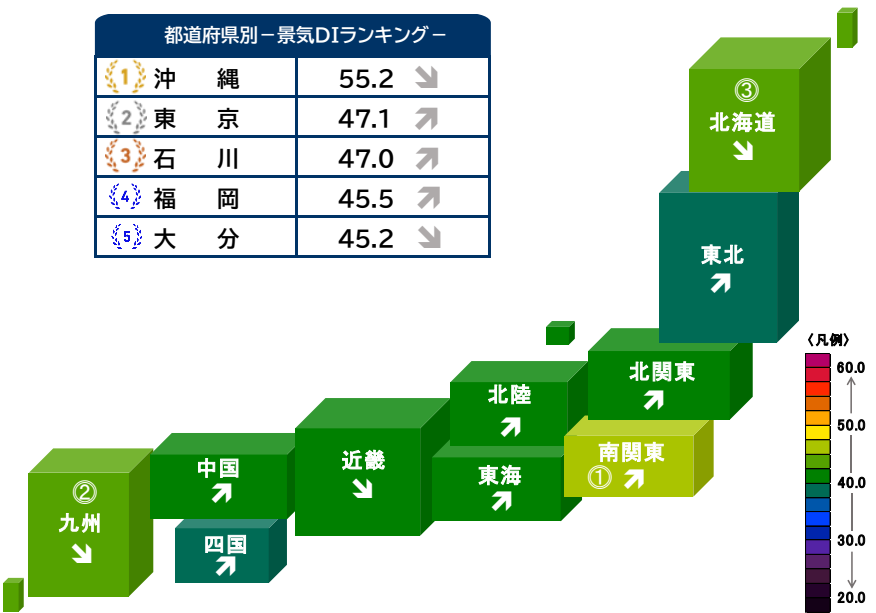
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	▲0.2
東北	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	0.1
北関東	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	1.2
南関東	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	0.2
北陸	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	0.9
東海	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	0.2
近畿	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	▲0.6
中国	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	0.4
四国	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	0.2
九州	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.8	44.5	44.4	▲0.1
格差	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域が改善、観光需要がプラス材料に

- ・『北関東』『東海』など7地域が改善、3地域が悪化した。都道府県別では29都県で改善、16道府県で悪化。観光需要や地域特有の建設需要の増加が寄与した一方で、『北海道』などでは干ばつ・高温が『農・林・水産』を直撃した。
- ・「北関東」(41.3) …前月比1.2ポイント増。2カ月連続で改善。域内5県中「茨城」を除く4県で改善した。堅調な観光需要などで『サービス』は50に迫った。「山梨」は「国内観光客の需要が堅調」との声も聞かれ、最も改善幅が大きかった。
- ・「東海」(41.6) …同0.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内4県中「岐阜」を除く3県で改善した。リニア中央新幹線を含め堅調な建設需要がけん引したほか、「自動車の生産台数が順調」などの声も寄せられた。
- ・「北海道」(43.7) …同0.2ポイント減。4カ月ぶりに悪化。生産コストの上昇に加え、干ばつ・高温による農作物や水揚げ量への影響がみられる『農・林・水産』が全体を下押しした。公共工事の減少を危惧する声がある『建設』も悪化した。

地域別の景気 DI(2025 年 7 月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
農・林・水産	48.1 ➡	49.3 ➡	46.1 ➡	○ 米価の高値が維持されている(米作農) ○ 1月の鳥インフルエンザによる生産量減少のため鶏卵相場が高騰(養鶏) × 生産資材価格の高止まりが続いている(酪農) × ほとんど水揚げされておらず、不安要素が多い(漁業協同組合) × 飼料・燃料価格の高騰に加え、暑さの影響により肉豚などの商品が減少(養豚)	○ 需給バランスの適正化が見込まれる(養鶏) △ 短期では、米価の高値維持が予測されるが、その反動が不透明(米作農) × 木材の引き合いが弱く、住宅着工数も少ない。需要増加の要素がない(森林組合) × 渇水による農作物の生産への影響が続く見通し(野菜作農) × 今年も猛暑により、農作物の収穫および流通量の減少が予想される(施設野菜作農)
金融	46.0 ➡	47.7 ➡	46.2 ➡	○ 預かり資産の増加傾向が続いているほか、株式市場が回復(証券投資信託委託) ○ キャッシュレス決済を導入する企業が増えている(補助的金融) △ 金利上昇は業界には好影響だが、まだ業績に変化はない(信用金庫・同連合会) × 収入である手数料率が年々下がっている(損害保険代理) × コロナ融資の回収が難しくなっている(信用組合・同連合会)	○ TSMC第二工場の着工に向けた各種需要増加の期待感(その他の投資) ○ 金利の上昇基調は金融業界の将来にとっては好材料(信用金庫・同連合会) △ 参議院選挙の結果が出て先行きは不透明(損害保険代理) × トランプ関税や物価高の影響がマイナスに作用する(信用組合・同連合会) × トランプ関税の影響が出てくると考える(事業者向け貸金)
建設	45.9 ➡	45.9 ➡	46.4 ➡	○ 新幹線の延伸工事や札幌駅再開発事業が好影響(一般土木建築工事) ○ 上昇した労務費・資材費に対する価格転嫁がうまく行えているため、利益率がかなり上昇した(型枠大工工事) ○ 仕事量が受注しきれないほど多い。単価も非常に良いことに加え、資材価格が下がってきているため利幅も大きく拡大している(鉄骨工事) ○ 社会通信インフラの工事は活発状態が継続している(有線TV設置工事) × 物価高、景気不況の風潮が長引き、購買意欲が希薄になっている(木造建築工事) × 公共工事が減少している(舗装工事) × 工事案件の量が少ない。また、数少ない工事案件のなかでも、延期や計画見直しなどの案件がある(鉄骨工事)	○ 徐々に再開などの事業が進み、業界が多忙になる予定(建築工事) ○ 能登半島地震の復興需要がある(職別工事) ○ 政府の景気対策として公共事業が増加すると考えている。トランプ関税の影響も落ち着き民間設備投資も増えてくる見通し(土木工事) ○ 今後の工事案件数も多く、案件を選別して受注することができている状況がまだまだ続く(一般土木建築工事) × 原料高や従業員不足、賃金上昇で設備投資ができない状況(冷暖房設備工事) × トランプ関税など、外的要因のマイナスが顕在化する懸念がある(木造建築工事) × トランプ関税による大手自動車メーカーの先行きを不安視(一般管工事) × 新規案件が減少しており、小規模案件では利益確保が困難(機械器具設置工事)
不動産	49.0 ➡	48.4 ➡	47.7 ➡	○ 商店街にインバウンド観光客が多く来ている(不動産代理・仲介) ○ インバウンドの影響により、京都市内・観光地周辺の地価が上昇し、高額物件の動きが活発化している(土地売買) × 新築戸建住宅の価格の上昇が、実質賃金を上回っており、最終消費者がついてこれない状況(建物売買) × 物価高、人件費の高騰によって収益が伴わない(貸事務所)	○ 3カ月後にはトランプ関税の問題がそれなりに落ち着き、市況は安定してくるものとみている(建物売買) ○ 残っていた物件も売れたほか、銀行の融資も積極的であり良好な状態は続く(貸家) × 可処分所得が増えず、住宅用土地の需要低下の可能性(土地売買) × 物価高、建築コスト高で投資意欲の減退が続く見通し(不動産代理・仲介) × 金利上昇による資金調達コストの増加が利益を圧縮する懸念がある(貸事務所)
製造	38.1 ➡	38.4 ➡	38.9 ➡	○ 自動車関連プラスチック着色剤の受注が好調(樹脂成形材料製造) ○ 米価の高騰が要因で農家の購買意欲が非常に高い(農業用器具製造) ○ 空調業界は今年も猛暑となり受注量が増えている(プリント回路製造) ○ 老朽化更新や災害対策など、底堅い需要がある。人手不足などもあり、対応しきれないほど仕事がある(ポンプ・同装置製造) △ トランプ関税の影響が予測できない(金属加工機械製造) × 不漁や電気代などの高騰に加え、販売が低迷している(水産缶詰・瓶詰製造) × 自動車関連企業・輸出企業向けの案件の動きが鈍くなってきた(帆布製品製造) × 原材料高・円安・人件費高・エネルギー高によるコストアップに、値上げが追い付いていない(針・ホック等製造)	○ 2026年以降、公営住宅の発注が見込まれる(建具製造) ○ 受注好調が当面続くと見込んでいる(樹脂成形材料製造) ○ 日米関税交渉に一応の妥結があり、貿易再開に期待(洗浄剤・磨剤製造) ○ 残存会社に仕事が集中しており、繁忙感が続く見通し(印刷) ○ 徐々に原材料費高騰の終息感がみえ始めている(食料品製造) × 海外調達の材料費が円安のためコストアップしている(紙器製造) × 受注が確定せず、先延ばしの傾向が続く見込み(他産業機械装置製造) × アルミや自動車部品は米関税負担が大きく厳しい状況を予想(アルミ・同合金圧延) × 関税の影響を受けることは避けられず、ここから半年くらいが最も大きくなると考えている(自動車操縦装置製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

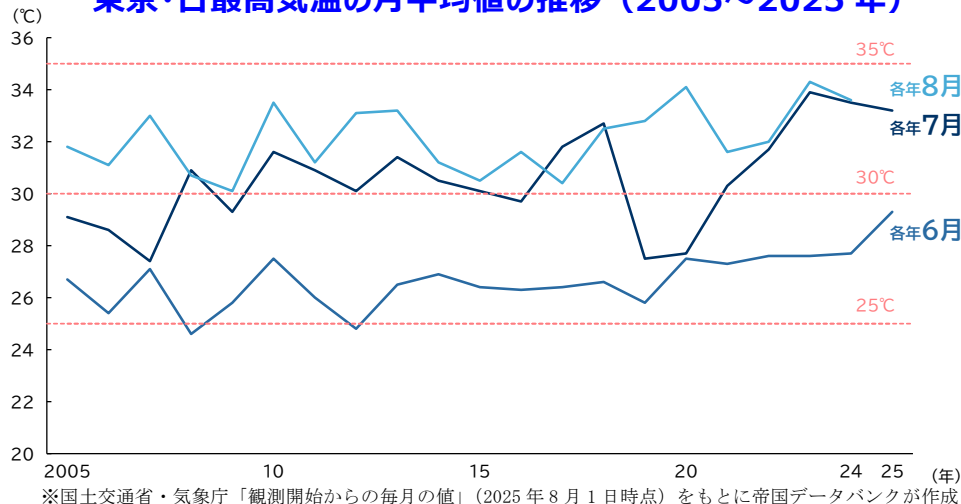
業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	39.7 ▲	39.6 ▲	39.5 ▲	○ 昨年ほどではないものの、大型トレーニング施設の出店が継続(スポーツ用品卸売) ○ Windows10サポート終了に伴うPCの更新需要がある(家庭用電気機械器具卸売) ○ 防衛予算拡大により受注が増加している(各種商品卸売) ○ 関東の自販機業界は梅雨時期の天候に恵まれ飲料の販売が好調(その他の卸売) × 物価高騰による買い控えが収まる気配がなく、受注が減少している(什器卸売) × トランプ関税の影響により、投資案件が停止・停滞している(鉄鋼卸売) × 原材料価格の高騰を背景に需要減が続いている(精密機械器具卸売) × 受注を出してくれるのは上場大手と業界大手の企業だけで、中小企業からは全くない状態(特殊産業用機器卸売)	○ 物価高によって売り上げは継続して増加していく見込み(食料・飲料卸売) ○ 価格転嫁に成功しており、好転する見込み(生鮮魚介卸売) ○ 万博の経済効果が増えていくと考える(包装用品卸売) ○ 農業政策の転換から、機械販売の受注が増加すると見込んでいる(特殊産業用機械器具卸売) × 原材料費や人件費、金利の上昇に加え、少子化の影響が継続する(織物卸売) × 建設資材高騰、作業員確保難による工期遅延の影響、大型開発案件の一巡(セメント卸売) × 物価上昇による買い控えや価格転嫁の不十分な状態は続く(鉄スクラップ卸売)
小売	38.3 ▲	38.6 ➡	38.9 ➡	○ 酷暑が追い風になっている(男子服小売) ○ インバウンド需要が多く、売り上げを維持している(じゅう器小売) ○ 売り上げは物価上昇とともに伸びている(各種商品小売) ○ 猛暑の関係で給油量が増えたほか、原油の価格が低下した(ガソリンスタンド) × 医薬品の流通に不安が残る。必要な医薬品が納入されない(医薬品小売) × 顧客の設備投資意欲が依然低いと感じている(家庭用電気機械器具小売) × 食品などあらゆる物価の上昇で、消費者の消費マインドが低下している(自動車部品・付属品小売) × 物価高騰や購買意欲の低下、大手企業の参入による競合激化の影響(家具小売)	○ インバウンド、日本人客とも購買意欲が高い(呉服・服地小売) ○ 観光業の落ち込みはすぐには起こらないと考える(各種商品小売) ○ 少し円高に向かうのではないかと期待している(食肉小売) ○ 公共事業が多い(建築材料小売) × 最低賃金がまた上がるようだが、売り上げの伸びは望めず、また可処分所得の伸びもインフレを追い越せそうな気配もない(花・植木小売) × いよいよ生活必需品でないジュエリーは、余裕がある人しか買えないものになってしまふと考える(貴金属製品小売) × 秋物は残暑が長引く予報が出ており、短期的には苦戦しそう(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	42.8 ➡	42.3 ▲	42.9 ➡	○ 備蓄米に関連した特需がある(普通倉庫) ○ 夏になっても需要が衰えない(一般乗用旅客自動車運送) ○ 造船所をはじめ船関係は忙しい(沿海貨物海運) ○ トランプ関税の懸念があったが、輸出量はむしろ増加している(港湾運送) △ 保管在庫量、輸送物量ともに減少しているが、回転は良くなっている(こん包業) × 海外旅行の回復がみられない(旅行業代理店) × 天候と海況の影響で営業できない状態が多くなっている(港湾旅客海運) × 荷動きが良くない。人件費、修理点検費用、車輛代金が上昇している(一般貨物自動車運送)	○ インバウンド需要は継続すると考える(一般乗用旅客自動車運送) ○ 物価が安定し、政治も安定することで旅行需要も高まることに期待(旅行業代理店) ○ 海外からの要請が多くなった(運輸に付帯するサービス) ○ 今後も利用者が増えていくことが想定される(自動車ターミナル) × 円安や原油高、戦争など不安定な世界情勢の影響が続く(旅行業代理店) × 政治の混沌とトランプ関税による影響が出てくる(特定貨物自動車運送) × 不動産会社による危険物倉庫の供給が始まり、競争激化が予想される(普通倉庫) × 物価高により個人消費が鈍化する状況は続く見込み(一般貸切旅客自動車運送) × 燃料価格の高止まりや物価高、円安の影響は続く見通し(一般貨物自動車運送)
サービス	48.2 ▲	48.3 ➡	48.3 ➡	○ 観光客増加によるホテルリネンサプライ需要の増加(リネンサプライ) ○ 夏期講習の集客がやや好調(学習塾) ○ 熱中症対策が義務化され、若干の特需がある(産業用機械器具賃貸) ○ IT導入補助金について導入相談を多数受けている(ソフト受託開発) × 消費意欲の減退や革靴を履く場面が減少している(履物修理) × 近年の異常な暑さもあり、7月8月のイベントが減っている(ディスプレイ) × 各取引先において減産傾向にシフトしてきている(労働者派遣) × 山形新幹線の故障などによる運休や乗り換えの不便、天候不順により外出が抑制されている(旅館)	○ 夏休みと秋の行楽シーズン、11月以降の松葉ガニ漁解禁に期待(旅館) ○ インバウンドの拡大により外国人材に対する需要が増加する見込み(民営職業紹介) ○ 先行きが不透明なこともあり、AIやDXを中心とした業務改革に力を入れる会社が増えていくと考える(情報処理サービス) ○ データセンターの建設にともない新規契約を獲得する機会が増える(国内専用線) × 診療報酬改定までは物価高騰分を収入に転嫁できない(精神病院) × 与党の勢いが弱いため公共投資に回せる額は増えない見通し(土木建築サービス) × 人件費など急激に増大する各種コストの販売価格への転嫁が難しい(警備) × 公共事業の減少や資材価格高騰の影響が見込まれる(建設機械器具賃貸)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 猛暑による企業活動への影響

- 猛暑により企業からは客足の鈍化を危惧する声が多数寄せられた。他方、エアコン設置といった季節需要の特需も表れた
- 日別の最高気温の月平均（東京）は年々上昇。2025 年より熱中症対策の義務化が開始、企業はハード・ソフトさまざまな対策を行う

東京・日最高気温の月平均値の推移（2005～2025 年）

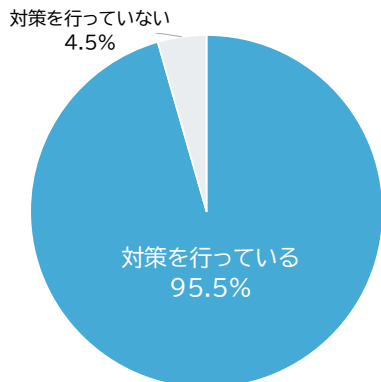


猛暑に関する企業からのコメント

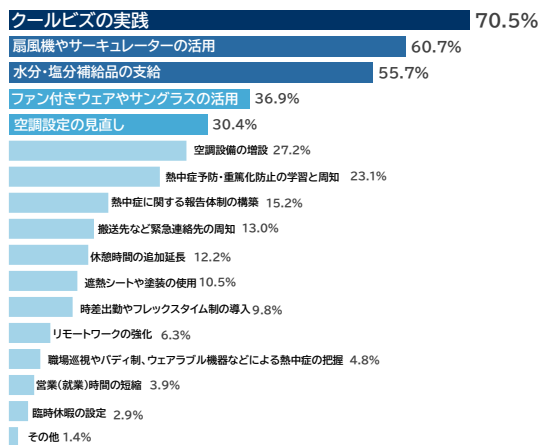
コメント（抜粋）	業種
・猛暑の影響で 製氷販売部門は好調 に推移	飲食料品卸売
・当社は空調関連の機器資材を販売しており、 猛暑のため売り上げ好調	機械・器具卸売 （配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売）
・猛暑のおかげで エアコンの動きが堅調	家電・情報機器小売
・猛暑の関係で 給油量が増えた	専門商品小売 （ガソリンスタンド）
・酷暑で 心身への負担 がある	建設 （とび工事）
・暑さのため 屋外でのスポーツ活動減少 が著しく、使用する製品の販売減少に繋がっている	その他製造 （運動用具製造）
・酷暑でお金に余力のある 高齢者があまり買い物に出ていない	繊維・繊維製品・服飾品 小売
・暑すぎて観光客の 周遊が減少 している	飲食店
・近年の異常な暑さもあり、7 月 8 月の イベントが減っている	広告関連
・キャンプ業界では、夏がトップシーズンであったが、熱中症アラートの発令が続くことで、 客足の鈍化 がみられる	旅館・ホテル

企業の熱中症対策

熱中症対策の実施状況



熱中症対策内容（複数回答）



※帝国データバンク「熱中症対策に関する企業の実態アンケート」（2025 年 5 月 21 日発表）

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
農・林・水産		41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	▲ 3.2
金融		48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	▲ 1.5
建設		46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	0.5
不動産		48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	▲ 0.7
製造	飲食料品・飼料製造	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	0.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	0.3
	出版・印刷	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	0.6
	化学品製造	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	1.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	0.9
	機械製造	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	▲ 0.9
	電気機械製造	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	1.2
	輸送用機械・器具製造	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	0.8
	精密機械、医療機械・器具製造	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	▲ 0.2
その他製造	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	1.7	
全 体		39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	0.5
卸売	飲食料品卸売	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	0.8
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	0.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	▲ 0.8
	紙類・文具・書籍卸売	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	▲ 1.3
	化学品卸売	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	▲ 0.1
	再生资源卸売	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	▲ 0.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	0.7
	機械・器具卸売	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	▲ 0.3
	その他の卸売	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	0.1
	全 体		40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
小売	飲食料品小売	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	▲ 0.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	1.0
	医薬品・日用雑貨品小売	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	3.6
	家具類小売	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	0.2
	家電・情報機器小売	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	▲ 0.7
	自動車・同部品小売	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	▲ 2.8
	専門商品小売	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	1.2
	各種商品小売	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	2.2
	その他の小売	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	2.1
全 体		40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	0.3
運輸・倉庫		42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	0.6
サービス	飲食店	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	1.0
	電気通信	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	4.5
	電気・ガス・水道・熱供給	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	2.8
	リース・賃貸	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	1.3
	旅館・ホテル	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	▲ 2.1
	娯楽サービス	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	1.6
	放送	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	1.6
	メンテナンス・警備・検査	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	1.5
	広告関連	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	0.0
	情報サービス	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	▲ 0.8
	人材派遣・紹介	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	0.4
	専門サービス	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	▲ 0.2
	医療・福祉・保健衛生	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	▲ 2.4
	教育サービス	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	▲ 2.8
	その他サービス	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	47.3	0.0
全 体		50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	0.0
その他		40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	▲ 1.3

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,196 社、有効回答企業 1 万 626 社、回答率 40.6%)

(1) 地域

北海道	466	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,209
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	782	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,695
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	804	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	677
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,234	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	352
北陸(新潟 富山 石川 福井)	526	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	881
		合 計	10,626

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	111	小売	飲食料品小売業	139
金融	171		繊維・繊維製品・服飾品小売業	75
建設	1,602		医薬品・日用雑貨品小売業	60
不動産	428		家具類小売業	25
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	69
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	(856)	自動車・同部品小売業	126
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	282
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	64
	出版・印刷		その他の小売業	16
	化学品製造業		運輸・倉庫	434
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	113
(2, 467)	機械製造業	サービス	電気通信業	9
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	91
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	94
	その他製造業		娯楽サービス	94
	飲食料品卸売業	(2, 221)	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	280
卸売	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	113
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	498
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	87
	再生資源卸売業		専門サービス業	383
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業		教育サービス業	46
	その他の卸売業		その他サービス業	265
			その他	33
			合 計	10,626

(3) 規模

大企業	1,605	15.1%
中小企業	9,021	84.9%
(うち小規模企業)	(3,561)	(33.5%)
合 計	10,626	100.0%
(うち上場企業)	(202)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約 2 万 7 千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。